

重点対策加速化事業（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）の活用について

1. 地域脱炭素移行再エネ推進交付金の概要

環境省は、「地域脱炭素ロードマップ」等に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして交付金を設けており（参考1参照）、令和5年5月に交付決定を受けた。

2. 重点対策加速化事業の申請内容

実行計画の 対策番号	事業名	事業内容
【対策1】	再エネ電気メニューへの切替	かつのパワーに売電するための再エネ電源導入費用を補助する（募集中）。
【対策2】	自家消費型再エネ電源の導入	家庭・企業の自家消費型の太陽光発電・蓄電池の導入費用を補助する（申請受付中）。 公共施設にPPAの方法で太陽光発電・蓄電設備を導入する（導入可能性調査実施中）。
【対策4】	省エネ設備への更新	公共施設のLED化、空調の高効率化を実施する。（設計1件実施中）
【対策5】	建物の熱対策	家庭用・産業用の木質バイオマス熱利用機器の導入費用を補助する（申請受付中）。

3. 重点対策加速化事業を活用した補助事業

【対策1】再エネ電気メニューへの切替

	補助率	想定事業規模
太陽光	1/2	50kw×20件＝1,000kwの導入

【対策2】自家消費型再エネ電源の導入

	補助率	想定事業規模
家庭	太陽光 7万円/kw 蓄電池 5万円/kwh	約100件、太陽光 1,000kw、蓄電池 1,000kwhの導入
企業	太陽光 5万円/kw 蓄電池 6万円/kwh	約20件、太陽光 2,000kw、蓄電池 750kwhの導入
公共施設	1/2	8施設、2,250kW

【対策4】省エネ設備への更新

	補助率	想定事業規模
LED化	1/2	10施設、需要規模 639kW
空調	1/2	3か所、既存ボイラー容量 重油 32,000L、灯油 32,800L

【対策5】建物の熱対策

	補助率	想定事業規模
家庭用	2/3 上限 10万円	（薪・ペレットストーブを想定）約100件
産業用	2/3 上限 6,000万円	（ホテル・介護事業所のチップボイラーを想定）2件

